



## 一、最新中国法令

### ● 国务院关于《加快推进服务业扩大开放综合试点工作方案》的批复

【发布单位】国务院

【发布文号】国函〔2025〕39号

【发布日期】2025-04-11

【内容提要】在已有的北京市、天津市、上海市、海南省、重庆市、沈阳市、南京市、杭州市、武汉市、广州市、成都市等 11 个省市基础上，将大连市、宁波市、厦门市、青岛市、深圳市、合肥市、福州市、西安市、苏州市等 9 个城市纳入试点范围。

【备注】日前，商务部印发《关于加快推进服务业扩大开放综合试点工作方案》。明确了上述扩大试点范围，并实施新一轮 14 项试点任务（原则上在已开展试点地区实行，鼓励符合条件的新增试点城市就部分试点任务开展探索）。其中包括：

<b>支持电信服务及相关数字产业开放发展</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>扩大增值电信业务对外开放，加大软件和信息服务对外开放力度，推动人工智能加快产业化应用。</li> </ul>
<b>提高医疗康养领域对外开放</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>推动医疗机构、养老机构和专业人才执业、培养等领域开放合作。</li> </ul>
<b>推进金融领域国际合作</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>有序扩大金融机构展业范围，提升国际收支中资本和金融账户交易资本流动便利度，支持投资或注册地在当地的跨国公司人民币开展跨境资金集中运营业务。</li> <li>深化合格境外有限合伙人（QFLP）试点。</li> </ul>
<b>增强商贸文旅领域创新活力</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>放宽相关领域外资准营范围。</li> <li>探索优化跨境电商零售进口管理。</li> </ul>
<b>提升贸易投资自由化便利化水平</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>优化吸收外资相关外汇登记、上市登记、并购贷款等管理模式。</li> <li>落实好跨境服务贸易负面清单开放举措，参与和推进清单调整优化工作。</li> <li>优化升级国际贸易“单一窗口”。</li> </ul>

## 一、最新中国法令

### ● 「サービス業の対外開放拡大の早期実現に向けた総合試行作業計画」に関する国务院による回答書

【発布機関】国务院

【発布番号】国函〔2025〕39号

【発布日】2025-04-11

【概要】既存の試行対象地域（北京市、天津市、上海市、海南省、重慶市、瀋陽市、南京市、杭州市、武漢市、広州市、成都市など 11 つの省・市）に、大連市、寧波市、アモイ市、青島市、深セン市、合肥市、福州市、西安市、蘇州市など 9 つの都市を試行対象地域に追加する。

【備考】先頃、商務部が上記試行対象地域の拡大を明確にし、且つ新たな試行任務（計 14 件）を実施する旨の「サービス業の対外開放拡大の早期実現に向けた総合試行作業計画」を公布した（原則上、既存の試行対象地域で実施するが、新たに追加された試行対象都市については、条件に適合すれば、一部の試行任務を模索しながら実施することを奨励する）。それには、以下のものが含まれる。

<b>電信サービス及び関連デジタル産業の開放発展を後押しする</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>付加価値電信業務の対外開放を拡大し、ソフトウェア及び情報サービス業の対外開放を強化し、人工知能の産業化運用をスピードアップする。</li> </ul>
<b>医療・健康介護分野の対外開放を向上させる</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関、高齢者介護施設及び専門人材の業務展開、育成などにおける開放・連携を推進する。</li> </ul>
<b>金融分野における国際連携を推進する</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関の業務取扱範囲を段階的に拡大し、国際収支における資本と金融口座の取引における資本流動の利便性を向上させ、人民元建てのクロスボーダー資金集中運營業務に投資し、又は現地登録された多国籍会社がこれを行うことを支援する。</li> <li>適格外国人有限責任組合員（QFLP）の試行を強力に推進する。</li> </ul>
<b>ビジネス貿易・文化観光分野のイノベーションを活性化</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>関連分野における外資参入可能な範囲に関する規制を緩和する。</li> <li>クロスボーダー電子商取引の小売輸入管理最適化のための方法を検討する。</li> </ul>
<b>貿易投資の自由化・円滑化水準を向上させる</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>外資誘致に関連する外貨登記、上場登記、買収向け融資などの管理スキームを最適化する。</li> <li>クロスボーダーサービス貿易ネガティブリストの開放措置を徹底し、リスト調整・最適化に参画し、推進する。</li> <li>国際貿易「ワンストップ窓口」を整備し、グレードアップする。</li> </ul>

<b>便利境外人才出入境与从业执业</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 优化实施签证便利及过境免签政策。</li> <li>▪ 支持外籍人才境内执业任职、承担科研项目、提供专业服务。</li> <li>▪ 持续推进外国人永久居留身份证社会应用便利化，拓展应用场景，扩大使用范围。</li> </ul>
<b>完善重要业务领域基础规范</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 推动建设数据分类分级、重要数据识别认定、数据出境等方面管理制度。</li> <li>▪ 推进多式联运相关规则标准制修订。</li> <li>▪ 鼓励外商投资企业参与标准化建设。</li> <li>▪ 鼓励采信商用密码检测认证结果。</li> </ul>

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://www.gov.cn/zhengce/content/202504/content\\_7018131.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202504/content_7018131.htm)

<b>外国人材の出入国及び就業の利便性を向上させる</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ ビザ手続き簡素化及びトランジットビザ免除政策を最適化する。</li> <li>▪ 外国籍人材の中国国内での就業、科学研究プロジェクトへの参加、専門サービスの提供を支援する。</li> <li>▪ 外国人永住者カードの社会での利用利便性を継続的に向上させ、適用場面・使用可能な範囲を拡大する。</li> </ul>
<b>重要な業務分野における基礎的な規範を整備する</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ データ分類・等級別、重要データの識別・認定、データ越境移転などの方面の管理制度を整備する。</li> <li>▪ 複合一貫輸送に関連するルール・標準の制定・改正を推進する。</li> <li>▪ 外商投資企業の標準化建設への参画を奨励する。</li> <li>▪ 商用暗号測定・認証結果の承認を奨励する。</li> </ul>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[https://www.gov.cn/zhengce/content/202504/content\\_7018131.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202504/content_7018131.htm)

● 国务院关于修改《快递暂行条例》的决定

【发布单位】国务院  
【发布文号】国务院令 第 806 号  
【发布日期】2025-04-18  
【实施日期】2025-06-01  
【内容提要】本次修改主要是增加了“快递包装”一章，推进快递包装绿色化、减量化、可循环。国家推动经营快递业务的企业与商品生产企业、电子商务企业协同发展，推广商品原装直发，减少快递环节的二次包装。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://www.gov.cn/zhengce/content/202504/content\\_7019786.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202504/content_7019786.htm)

● 「宅配暫定条例」改正に関する国务院による決定

【発布機関】国务院  
【発布番号】国务院令 第 806 号  
【発布日】2025-04-18  
【実施日】2025-06-01  
【備考】今般の主な改正点は、宅配包装のグリーン化、減量化、リサイクル化推進の観点から、「宅配包装」に関する章が追加されたことである。国は、宅配業を営む企業と商品生産企業、電子商取引企業との間の連携による事業展開を推進し、配送過程での二次包装削減の観点から、商品出庫時の包装のまま直送する方法を普及させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[https://www.gov.cn/zhengce/content/202504/content\\_7019786.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202504/content_7019786.htm)

● 生态环境部关于加强重点行业涉新污染物建设项目环境影响评价工作的意见

【发布单位】生态环境部  
【发布文号】环环评〔2025〕28号  
【发布日期】2025-04-10  
【内容提要】该意见提出：重点关注重点管控新污染物清单、有毒有害污染物名录、优先控制化学品名录，以及《斯德哥尔摩公约》附件中已发布检测治理技术等的污染物。重点关注石化、涂料、纺织印染、橡胶、农药、医药等重点行业建设项目，在建设项目环评工作中做好上述新污染物识别，涉及上述新污染物的，执行该意见要求；不涉及新污染物的，无需开展相关工作。

● 主力産業における新污染物関連建設プロジェクトの環境影響評価強化に向けた取り組みに関する生态环境部による意見

【発布機関】生态环境部  
【発布番号】環環評〔2025〕28号  
【発布日】2025-04-10  
【備考】本意見では、重点管理制御の対象になる新汚染物リスト、有毒有害汚染物リスト、優先的制御の対象になる化学品リスト、及び「ストックホルム条約」の付属文書において、検測・処理技術などが公示済みの汚染物に重点を置き管理制御すること、石油化学、塗料、繊維捺染、ゴム、農業、医薬品などの主力産業の建設プロジェクトに重点を置き、建設プロジェクトの環境影響評価においては、上述の新汚染物の該否を識別し、上述の新汚染物が含まれる場

合、本意見の要求を実行すること、また新汚染物が含まれない場合は、当該作業を行う必要はないことを提言している。

- 禁止审批不符合新污染物管控要求的建设项目。对照不予审批环评的项目类别（见附表），严格审核建设项目原辅材料和产品，对于以禁止生产、加工使用的新污染物作为原辅料或产品的建设项目，依法不予审批。
- 加强重点行业涉新污染物建设项目环评。
- 将新污染物管控要求依法纳入排污许可管理。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.mee.gov.cn/xxgk/2018/xxgk/xxgk03/202504/t20250414\\_1114642.html](https://www.mee.gov.cn/xxgk/2018/xxgk/xxgk03/202504/t20250414_1114642.html)

- 新污染物管理制御要求不適合の建設プロジェクトの審査を禁止する。環境影響評価が承認されないプロジェクト類別（附表を参照）と照らし合わせて、建設プロジェクトの原材料・補助材料及び製品を厳格に審査し、生産、加工使用が禁止されている新汚染物を原材料・補助材料若しくは製品とする建設プロジェクトについては、法に依拠し承認しない。
- 主力産業における新汚染物関連建設プロジェクトの環境影響評価を強化する。
- 新汚染物の管理制御要求を汚染物排出許可管理の対象範囲に法に依拠し組み入れる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://www.mee.gov.cn/xxgk/2018/xxgk/xxgk03/202504/t20250414\\_1114642.html](https://www.mee.gov.cn/xxgk/2018/xxgk/xxgk03/202504/t20250414_1114642.html)

● [北京市市场监督管理局 2025 年全面优化营商环境打造“北京服务”工作方案](#)

【发布单位】北京市市场监督管理局

【发布文号】京市监发〔2025〕21 号

【发布日期】2025-04-15

【内容提要】该方案从推进市场准入退出改革，保护公平竞争等方面提出 28 条措施。包括：

- 研究出台北京市经营主体住所登记管理规定，建立企业名称预防性保护机制等。
- 探索完善强制注销配套制度。
- 加大重点领域反垄断执法。重点查处限定交易、附加不合理交易条件等垄断行为。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://scjgj.beijing.gov.cn/zwx/2024zcxw/202504/t20250415\\_4065749.html](https://scjgj.beijing.gov.cn/zwx/2024zcxw/202504/t20250415_4065749.html)

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

● [ビジネス環境の全面的な最適化及び「北京型サービス」の創出に向けた北京市市场监督管理局による 2025 年作業計画](#)

【発布機関】北京市市场监督管理局

【発布番号】京市監発〔2025〕21 号

【発布日】2025-04-15

【備考】本計画では、市場進出・撤退プロセスの改革推進、公正競争の確保などの面から 28 項目の措置を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

- 企業名称保護のための予防的措置構築などの観点から、北京市における事業主体の住所登記管理規定公布に向けた検討を行う。
- 強制抹消関連制度整備のための検討を行う。
- 重点分野において独占禁止法に基づき監督管理を強化する。取引制限、不合理な取引条件の付加などの独占行為を重点的に取り締まる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://scjgj.beijing.gov.cn/zwx/2024zcxw/202504/t20250415\\_4065749.html](https://scjgj.beijing.gov.cn/zwx/2024zcxw/202504/t20250415_4065749.html)

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、最新资讯

### ● 中国人民银行等六部门发文促进和规范金融业数据跨境流动

日前，中国人民银行、国家金融监督管理总局、中国证券监督管理委员会、国家外汇管理局、国家互联网信息办公室、国家数据局联合印发《促进和规范金融业数据跨境流动合规指南》，进一步明确了数据出境的具体情形，以及可跨境流动的数据项清单。

针对跨境支付、跨境汇款、跨境开户、跨境购物等，该指南明确了免于申报数据出境安全评估、订立个人信息出境标准合同、通过个人信息保护认证的数据出境情形。对无法免于数据跨境相关合规义务，但基于实际情况又存在数据出境需求的，梳理形成了常见金融业务场景 60 余项。

在进一步便利金融业数据跨境流动的同时，该指南要求金融机构采取必要的数据安全保护管理和技术措施，切实保障数据安全。

（里兆律师事务所 2025 年 04 月 18 日编写）

### ● 人力资源社会保障部等发布第四批劳动人事争议典型案例

日前，人力资源社会保障部、最高人民法院于联合发布第四批劳动人事争议典型案例。

此次发布的典型案例包括五个主要案例：

1. 工伤职工能否根据医院诊断证明书主张延长停工留薪期（否；需经劳动能力鉴定委员会现场鉴定后确认）；
2. 用人单位能否因女职工怀孕调岗降薪（否；需经医疗机构证明女职工存在“不能适应原劳动”的情形）；
3. 病亡职工的遗属能否以未依法缴纳社会保险费为由要求用人单位补足抚恤金（可；未缴社保导致的抚恤金差额应由用人单位承担）；
4. 劳动者自行承担用人单位应缴未缴的社会保险费的，用人单位应否承担赔偿责任（应当）；
5. 主体不合格，竞业限制条款是否有效（否；竞业限制仅适用于特定岗位）。

（里兆律师事务所 2025 年 04 月 18 日编写）

## 二、新着情報

### ● 中国人民银行など 6 つの部門が、金融業データの越境流通促進及び適正化に関する文書を公布した

先頃、中国人民银行、国家金融监督管理总局、中国证券监督管理委员会、国家外汇管理局、国家互联网信息办公室、国家数据局が共同で「金融業データの越境流通促進及び適正化に関するコンプライアンスガイドライン」を公布し、データ越境移転が発生する具体的状況をさらに明確化し、また越境流通可能なデータ項目をリストアップしている。

クロスボーダー決済、クロスボーダー送金、クロスボーダー口座開設、海外からの商品購入など、本ガイドラインにおいてデータ越境移転の安全評価申告、個人情報越境移転の標準契約締結、個人情報保護認証の通過が免除されるデータ越境状況を明確化している。データ越境移転に係る法定の義務は免除不可であるが、現状、金融業において一般的にデータ越境移転が必要になる状況を業務シーン（計 60 項目あまり）ごとに整理している。

金融業データの越境流通の利便性をさらに向上させるとともに、本ガイドラインでは、データの安全性確保の観点から、データ安全保護管理及び技術的措置を講じるよう金融機関に義務付けている。

（里兆法律事務所が、2025 年 4 月 18 日付で作成）

### ● 人的資源社会保障部などが、労働人事紛争の代表的事例(第四回目)を公表した

先頃、人的資源社会保障部、最高人民法院が共同で労働人事紛争の代表的事例(第四回目)を発表した。

今般発表された代表的事例には、以下の 5 つの事例が含まれる。

1. 被災した労働者は、病院の診断証明書に基づき、有給の休業期間の延長を主張できるか（不可。労働能力鑑定委員会による現場での鑑定結果を踏まえて確認する必要がある）
2. 雇用主は、女性従業員の妊娠を理由に配置転換による減給を行うことが可能か（不可。当該女性従業員に「もとの労働作業に適応できない状況がある」旨の証明を医療機関から得る必要がある）
3. 病死した従業員の遺族は、法定の社会保険料未納を理由に、弔慰金の不足分の補填を雇用主に請求することが可能か（可能である。社会保険料未納に起因する弔慰金の差額は雇用主が負担する必要がある）
4. 本来雇用主が納付すべき社会保険料の未納額を、労働者が負担した場合、雇用主は、賠償責任を負う必要があるか（その必要がある）
5. 主体資格条件に不適合である場合、競業制限条項は有効か？（無効である。競業制限は、特定の職位のみに適用される）

（里兆法律事務所が、2025 年 4 月 18 日付で作成）

- [浙江高院 2024 年知识产权保护典型案例发布](#)  
[深圳中院发布 2024 年度知识产权典型案例、  
《企业商业秘密管理与维权指引》](#)

日前，浙江高级人民法院发布了 [2024 年知识产权保护十大典型案例](#)，涉及生成式人工智能平台的著作权责任、跨境商标权纠纷、商标代理机构的侵权责任、专利权的惩罚性赔偿、职务发明的权属纠纷、商业秘密的保护、假冒注册商标的刑事责任等。

日前，深圳市中级人民法院发布 [2024 年度知识产权典型案例](#)，涵盖大数据、生物医药、跨境电商、网络直播等新业态知识产权纠纷，探索专利默示许可、数据迁徙等。

深圳市中级人民法院联合前海管理局、中国（深圳）知识产权保护中心发布 [《企业商业秘密管理与维权指引》](#)。该指引详细梳理了全国法院近年来审理的商业秘密典型案例，覆盖企业研发、生产、经营全流程，贯穿人员招聘、产品开发、市场营销全周期，并为每一种泄密场景挑选了 1-2 个典型案例予以解读；构建“行政查处+民事追偿+刑事追责”三合一保护体系，提供标准化流程图解与清单式指引。

（里兆律师事务所 2025 年 04 月 18 日编写）

### 三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。  
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [个人信息保护合规审计](#)
- [职员舞弊等合规案件的调查方法与应对建议](#)
- [依据新《公司法》、《外商投资法》等修改合资合同、公司章程](#)

- [浙江省的高等裁判所が、2024 年知的財産権保護の代表的事例を公表した](#)  
[深センの中等裁判所が、2024 年度知的財産権の代表的事例、「企業の商業秘密管理と権利主張のガイドライン」を公布した](#)

先頃、浙江省の高等裁判所は、[2024 年知的財産権保護の十大代表的な事例](#)を公表した（生成 AI プラットフォームの著作権責任、クロスボーダー商標権紛争、商標代理機関の権利侵害責任、特許権の懲罰的賠償、職務発明の権利帰属紛争、商業秘密の保護、登録商標冒用の刑事責任などに関する事例が含まれる）。

先頃、深セン市中等人民裁判所が、[2024 年度知的財産権の代表的事例](#)を公表した（それには、ビックデータ、バイオ医薬、クロスボーダー電子商取引、ライブ配信などの新業態の知的財産権紛争が含まれているが、中には、黙示ライセンス、データ移転などの観点から判断を行っている事例もある）。

深セン市中級人民裁判所は、前海管理局、中国（深セン）知的財産権保護センターと共同で「[企業の商業秘密管理と権利主張のガイドライン](#)」を公布した。本ガイドラインでは、ここ数年、全国の裁判所で審理された商業秘密の代表的事例を整理している（企業における研究開発、生産、経営全般を網羅）。具体的には、人材募集、製品開発、マーケティングまでに至るプロセス全般を対象に、秘密漏洩が生じ得る各場面ごとに選択した代表的事例（各場面 1～2 件）を解説している。また、「行政摘発＋民事求償＋刑事訴追」の三位一体による保護体制を、標準化のためのフロー図及びリスト形式で説明している。

（里兆法律事務所が、2025 年 4 月 18 日付で作成）

### 三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。  
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [個人情報保護適法性監査](#)
- [従業員の不正行為などコンプライアンス案件の調査方法及び対応に関する助言](#)
- [新「会社法」、「外商投資法」等に基づく合併契約、会社定款の修正](#)